

## 第8回戦術委員会確認事項

2019年5月31日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第8回戦術委員会を開催し、JC共闘全体における回答状況の把握を行い、闘争諸機関の解散を確認した。

1. 金属労協の3,232組合のうち、2,699組合が要求を提出し、このうち2,389組合(88.5%)が回答を引き出した。

要求提出組合のうち、2,186組合(81.0%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,923円となっている。

回答引き出し組合のうち、1,559組合が賃上げを獲得した。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、65.3%となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が79.4%、300~999人が78.2%、299人以下が59.6%となっている。299人以下の獲得組合の比率は、昨年に続き6割程度となっている。

賃上げ額の平均は1,426円となっている。規模別では、1,000人以上が1,245円、300~999人は1,273円、299人以下は1,515円となっており、規模の小さい組合ほど賃上げ額が大きくなっている。とりわけ、299人以下の組合は、3年連続で1,000人以上の組合の賃上げ額の平均を上回り、その額は大手より2割程度高く、昨年とほぼ同水準となっている。

一時金は、1,765組合が回答を引き出している。平均月数は年間4.59カ月となっており、昨年同時期の4.55カ月を0.04カ月上回っている。最低獲得水準である年間4カ月を下回る組合は365組合(21.6%)となっている。

2. こうした回答状況を受けて、交渉継続中の組合は、中堅・中小労組が大手労組を上回る回答を引き出している流れを受け止め、各産別指導の下、早期解決に全力を傾注することとし、2019年闘争諸機関を、本日開催する第6回中央闘争委員会をもって解散する。

2019年闘争全体の取り組みの評価および諸課題については、論議を継続し、6月19日の第11回常任幹事会において、「2019年闘争評価と課題・中間まとめ」としてとりまとめる。なお、7月下旬の最終集計の結果を踏まえ、7月23日の第12回常任幹事会において、最終的なとりまとめを行う。

以上